



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社ヒノキヤグループ 上場取引所 東  
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	20,834	△1.2	△761	—	△774	—	△630	—
29年12月期第1四半期	21,082	21.3	610	64.8	528	39.2	187	49.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △677百万円( —%) 29年12月期第1四半期 297百万円( 72.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△50.13	—
29年12月期第1四半期	13.84	13.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	62,193	17,765	24.5
29年12月期	60,160	18,690	26.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 15,260百万円 29年12月期 16,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	45.00	—	35.00	80.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	13.0	1,300	△3.0	1,300	4.5	700	108.4	55.67
通期	118,000	12.4	6,800	8.2	6,800	8.3	3,800	10.2	302.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名)

除外 1社 (社名) 株式会社松家住宅、株式会社松家住宅北関東、株式会社松家住宅上信越

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期1Q	13,575,000株	29年12月期	13,575,000株
30年12月期1Q	1,000,193株	29年12月期	1,000,193株
30年12月期1Q	12,574,807株	29年12月期1Q	13,574,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成30年4月1日をもって社名を「株式会社松家ホールディングス」から「株式会社ヒノキヤグループ」に変更いたしました。
- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引続き安定して推移し、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの兆しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策をはじめとする海外経済の不確実性等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、前年同期比で9ヶ月連続減少し、利用関係別では当社グループの事業と関連性の高い「持家」、「分譲住宅」とともに2018年1月から3月の累計が前年同月比で減少となるなど弱含みで推移しました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、売上拡大に努めるとともに、2018年4月、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当連結会計年度を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は208億34百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は7億61百万円（前年同期は営業利益6億10百万円）、経常損失は7億74百万円（前年同期は経常利益5億28百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億87百万円）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分の作成方針を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後の方針により作成した数値で比較しております。

#### ① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、検家住宅では昨年より受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、積極的なテレビCMや販売キャンペーンの実施、「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等（「街スマ」、施主宅、断熱施工現場を見学する「Z空調」体感ツアー等）の開催を強化しました。また、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めた結果、全てのブランドで「Z空調」を搭載した住宅の受注が好調に推移し、受注高及び受注棟数は前年同期を上回りました。しかしながら、販売棟数及び売上高は、パパまるハウスの完成引渡しが高前年同期比で微増となったものの、検家住宅においては、前年下期の着工の遅れにより前年同期を下回りました。利益面においては、減収による粗利益額の減少に加え、販売エリア拡大による人員増、「Z空調」に関連した広告宣伝費等の増加、検家住宅及びレスコハウスにおける新規展示場への出展費用等、固定費の増加等により前年同期を大幅に下回りました。

この結果、受注棟数844棟（前年同期比10.5%増）、受注高165億72百万円（前年同期比9.0%増）、売上棟数465棟（前年同期比10.2%減）、売上高は96億33百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント損失（営業損失）は2億57百万円（前年同期は営業利益3億74百万円）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲住宅販売、戸建賃貸住宅において完成引渡しが順調に推移したことにより、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、利益面においては、原材料費及び人件費等の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数124棟（前年同期比19.2%増）、売上高は58億1百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億62百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

#### ③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門では寒波の影響により本年1月から2月の施工物件の着工が大幅に遅れるといったマイナス要因があったものの、「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、戸建住宅部門、建築物部門ともに受注が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、アクアフォームの原材料であるイソシアネートが、世界的な供給不足等により高騰した影響を受け、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は41億39百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント損失（営業損失）は72百万円（前年同期は営業利益3億円）となりました。

## ④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーに対する営業強化によりリフォーム工事の受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、本年3月に「LDKリフォーム」に特化したショールーム「牛久リフォーム館」の出展費用やエリア拡大に伴う人員増加等、固定費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は7億37百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

## ⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、既存施設で競争激化により、一部施設において稼働率が低迷したものの、前年11月に1施設（松家リビング久喜参番館）を開設したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

保育事業におきましては、前年12月に開設した「ゆらりん椎名町保育園」をはじめとした新規施設が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育事業において前年度同期に発生した過年度遡及分の補助金収入がなくなったこと及び保育士の処遇改善を行ったことによる人件費の増加等により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は12億32百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同期は営業利益89百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は621億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億33百万円の増加となりました。

流動資産は420億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億96百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の6億14百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の11億2百万円の増加等によるものであります。

固定資産は201億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億36百万円の増加となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は444億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億58百万円の増加となりました。

流動負債は323億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億37百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の27億10百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事受入金の21億57百万円の増加と、一方で工事未払金の14億43百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の8億96百万円の減少等によるものであります。

固定負債は120億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の3億66百万円の減少等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は177億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億25百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の6億30百万円と配当金4億40百万円によるものであります。

## (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.5%（前連結会計年度比2.4ポイント減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成30年2月8日に公表した計画から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,773,025	10,387,458
受取手形及び売掛金	4,197,374	3,933,609
完成工事未収入金	195,374	98,705
販売用不動産	15,197,719	14,894,639
未成工事支出金	2,899,314	4,001,595
材料貯蔵品	1,018,540	1,221,112
その他	7,089,482	7,527,951
貸倒引当金	△26,226	△23,642
流動資産合計	40,344,605	42,041,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,112,912	7,878,639
土地	5,381,838	5,381,838
その他(純額)	1,006,770	1,460,395
有形固定資産合計	14,501,521	14,720,873
無形固定資産		
のれん	1,389,426	1,347,776
その他	253,589	282,786
無形固定資産合計	1,643,015	1,630,562
投資その他の資産		
その他	3,882,501	4,011,580
貸倒引当金	△211,414	△211,168
投資その他の資産合計	3,671,086	3,800,411
固定資産合計	19,815,623	20,151,848
資産合計	60,160,228	62,193,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	5,836,270	4,392,921
支払手形及び買掛金	4,266,472	4,185,920
短期借入金	3,868,000	6,578,000
1年内返済予定の長期借入金	1,565,052	1,539,852
未払法人税等	955,782	59,492
未成工事受入金	8,601,476	10,759,294
賞与引当金	437,351	482,397
その他	3,490,579	4,360,682
流動負債合計	29,020,985	32,358,561
固定負債		
長期借入金	11,175,633	10,809,570
その他	1,273,489	1,260,070
固定負債合計	12,449,122	12,069,640
負債合計	41,470,107	44,428,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
利益剰余金	17,719,782	16,786,739
自己株式	△1,980,183	△1,980,183
株主資本合計	16,129,498	15,196,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,253	70,325
為替換算調整勘定	△501	△6,425
その他の包括利益累計額合計	81,752	63,899
非支配株主持分	2,478,870	2,504,723
純資産合計	18,690,120	17,765,078
負債純資産合計	60,160,228	62,193,279

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	21,082,097	20,834,497
売上原価	16,202,617	16,790,191
売上総利益	4,879,479	4,044,305
販売費及び一般管理費	4,268,639	4,805,549
営業利益又は営業損失(△)	610,840	△761,243
営業外収益		
受取利息	522	1,066
売電収入	8,255	7,657
補助金収入	—	64,679
その他	25,062	23,735
営業外収益合計	33,840	97,138
営業外費用		
支払利息	13,470	16,385
支払手数料	79,800	12,168
売電費用	8,140	6,858
固定資産圧縮損	—	64,679
その他	14,710	10,755
営業外費用合計	116,120	110,847
経常利益又は経常損失(△)	528,559	△774,952
特別損失		
訴訟関連損失	3,697	—
特別損失合計	3,697	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	524,861	△774,952
法人税、住民税及び事業税	184,644	6,480
法人税等調整額	40,185	△121,487
法人税等合計	224,829	△115,007
四半期純利益又は四半期純損失(△)	300,032	△659,944
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	112,131	△29,511
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	187,900	△630,432



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	300,032	△659,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△12,080
為替換算調整勘定	△3,310	△5,923
その他の包括利益合計	△2,751	△18,004
四半期包括利益	297,280	△677,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,187	△648,359
非支配株主に係る四半期包括利益	112,093	△29,588

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に財務諸表に反映できるものと判断したため、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ16,225千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,593,189	4,848,553	3,762,378	561,730	1,208,249	20,974,101	107,995	21,082,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,409	14,780	266,813	142,850	—	444,854	6,541	451,396
計	10,613,598	4,863,333	4,029,192	704,581	1,208,249	21,418,955	114,537	21,533,493
セグメント利益	374,019	235,026	300,610	66,696	89,930	1,066,284	35,055	1,101,339

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,066,284
「その他」の区分の利益	35,055
セグメント間取引消去	1,071
全社費用(注)	△491,570
四半期連結損益計算書の営業利益	610,840

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,615,433	5,408,608	3,883,139	584,327	1,232,898	20,724,407	110,089	20,834,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,763	392,701	256,510	152,750	—	819,725	—	819,725
計	9,633,197	5,801,310	4,139,650	737,077	1,232,898	21,544,132	110,089	21,654,222
セグメント利益又は 損失(△)	△257,943	162,397	△72,191	51,066	△9,901	△126,572	37,762	△88,810

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△126,572
「その他」の区分の利益	37,762
セグメント間取引消去	△21,075
全社費用(注)	△651,357
四半期連結損益計算書の営業損失	△761,243

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

(その他の区分の作成方針に関する事項)

従来、当社が行っているグループ各社への業務支援については、業務支援収入とこれに要する費用を「その他」の区分に含めておりましたが、当社中期経営計画の遂行において、セグメント業績をより適正に管理する観点から、当第1四半期連結会計期間より当社が行うグループ会社への業務支援活動をグループ業績管理の対象外とするとともに、これに係る費用を「全社費用」に含めることとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方針により作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用)しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「不動産事業」で146千円、「リフォーム事業」で533千円増加し、セグメント損失が「注文住宅事業」で5,060千円、「断熱材事業」で7,107千円、「介護保育事業」で1,143千円減少しております。